

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成23年度事業)

事業の概要		根拠法令・規程等	
事業開始年度	昭和52年～		
総合計画	大項目 基本目標 02 健康でやさしさあふれるまちづくり	問 担当課(室)	保健課
中項目 基本施策	01 健やかで生き生きしたまちづくり	合 職・氏名	健康係長・春名美郎
小項目 施策	02 母子保健(歯科保健を含む)	先 電 話	64-1820
事務事業名	02 マザースクール事業	このシート作成に要した時間	2.0 時間

事業の意図する成果とつなげる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	主に言語及び情緒の発達が気になる就学前の幼児とその保護者
目的(何のために)	子どもの発達と子育ての方向性を保護者と一緒に考え、育児不安の軽減と育児力を高めることを目的に実施する。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	子どもの発達が促進され、保護者が子どもの成長発達を受け入れ、適切な養育につながる。

Plan

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績		優先度
目的を達成するため実施した事業	マザースクール事業	
事業の説明	主に言語発達等が気になる就学前の幼児とその保護者に対し、子どもの発達と子育ての方向性を一緒に考え、育児不安の軽減と育児力を高めることを目的に週2回通所による集団遊戯訓練、個別訓練、個別相談、週1回開放日(月1回は交流会)を実施する。	

Do

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストを留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
決算額	事業費	千円	2,653	2,630	2,643
	必要人員	人	0.26人	0.31人	0.20人
	事業費	千円	4,285	4,555	4,075
	国庫支出金	千円	1,326	1,315	1,321
	受益者負担金	千円			
繰入金	千円				
市債	千円				
その他()	千円				
一般財源	千円	2,959	3,240	2,754	
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
結果指標	結果指標量	人	1,075	1,124	759
	対前年比	%	-	104.6%	67.5%
	活動コスト	円	4,285,000	4,555,000	4,075,000
	単位当たりコスト	円	3,986	4,052	5,369
	説明	訓練日・開放日・交流会に参加した幼児の延人数			

事業の成果		年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
保護者の不安や悩みが軽減された割合	成果指標名	目標値(A)	90%	100%	100%	100%
		実績値(B)	100%	90%	100%	到達目標値
		達成率(B/A)	111.11%	90.00%	100.00%	100%
成果指標設定の考え方・式や説明						
年度末にマザースクール参加者にアンケートをとり、マザースクールに通所したことによる母親の変化として「子どもに対してイライラが少なくなった、不安が軽くなった、前向きに育児に取り組めるようになった」などの良い割合を計す。						

Check

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	
妥当性の評価	市の関与の妥当性の必要性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い A
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B

事業の目的やその数値目標を留意しながら

進行年度(H24年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	平成22年度から実施しているマザースクールと保育園障害児部会保育士との交流会を継続する。言語療法士と保育士・保健師が協力して児の発達に応じた集団・個別訓練を実施する。必要者には療育機関につなげる。

総合評価	
身近な場所で継続した通所により、子どもの成長発達を促し育児支援を行うことで保護者が子どもの成長発達を受け入れ、子育ての方向性を見出す力を身につけることができ、必要な事業である。母子を継続して支援していくためにもマザースクールや保育園の役割を関係者が共通認識でき、支援者のスキルアップや共通した支援の在り方を考えていけるよう事業の実施を通して考えていく。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B

平成25年度の方向性・取組目標	
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
取組目標	マザースクール事業の役割を関係者間で共通認識し、連携して母子の支援を行っていけるよう事業の継続と充実に向けた取り組みを推進していく。

Action